3　国債等・国庫短期証券等（別表１参照）

△印は支払超過　（単位　億円）

区分	平成29年度第２・四半期 発行(借入)	償還	差引き	前年同期 発行(借入)	償還	差引き
国債等	345,046	152,363	192,683	356,212	163,052	193,160
国債(１年超)	323,595	133,412	190,184	337,231	146,070	191,161
借入金	21,451	18,952	2,499	18,981	16,982	1,999
国庫短期証券等	833,391	734,174	99,217	864,995	652,761	212,234
国庫短期証券	717,890	618,673	99,217	749,495	537,261	212,234
一時借入金	115,501	115,501	0	115,500	115,500	0

国債等及び国庫短期証券等の発行（借入）・償還状況は、上表のとおりである。

国債等の収支は、19兆2,683億円の受取超過であって、前年同期（19兆3,160億円の受取超過）に比べ、477億円受取超過額が減少した。国債（１年超）の収支は、発行32兆3,595億円、償還13兆3,412億円、差引き19兆184億円の受取超過であった。借入金の収支は、借入２兆1,451億円、償還１兆8,952億円、差引き2,499億円の受取超過であった。

国庫短期証券等の収支は、９兆9,217億円の受取超過であって、前年同期（21兆2,234億円の受取超過）に比べ、11兆3,017億円受取超過額が減少した。国庫短期証券の収支は、発行71兆7,890億円、償還61兆8,673億円、差引き９兆9,217億円の受取超過であった。一時借入金の収支は、借入11兆5,501億円、償還11兆5,501億円、差引き０億円の受取超過であった。

（参考）　実質収支

上で述べた財政資金対民間収支は、各会計等と民間との間における収入支出（窓口収支）のみをとらえたものであるが、各会計等の収支の実態をみるため、これに各会計等相互間の収支（国庫内振替収支）を加えた実質収支を示すと、次のとおりである。

△印は支払超過　（単位　億円）

区分	窓口収支 (A)	国庫内振替収支 (B)	計（実質収支） (A)＋(B)
一般会計	15,401	△ 50,213	△ 34,812
特別会計等	△ 6,836	70,831	63,995
財政投融資	30,510	△ 9,439	21,071
外国為替資金	347	1,333	1,680
保険	6,158	△ 12,060	△ 5,901
その他	△ 43,852	90,997	47,145
小計	8,565	20,618	29,182
国債等	192,683	△ 9,828	182,855
国債（１年超）	190,184	△ 6,490	183,694
借入金	2,499	△ 3,339	△ 839
国庫短期証券等	99,217	△ 10,789	88,428
国庫短期証券	99,217	—	99,217
一時借入金	0	△ 10,789	△ 10,789
合計	300,465	—	300,465
調整項目	1,501	—	1,501
総計	301,966	—	301,966

第２　国庫対日銀収支（別表４及び別表６参照）

△印は支払超過　（単位　億円）

区分	平成29年度第２・四半期	前年同期
国庫短期証券の発行・償還(△)	△ 133,796	△ 193,433
特別会計の債券売・買(△)	—	—
財政投融資	—	—
国債整理基金	—	—
その他	△ 126,070	△ 122,496
計	△ 259,867	△ 315,928

期中における国庫対日銀収支（＊５）は、上表のとおり、25兆9,867億円の支払超過であって、前年同期（31兆5,928億円の支払超過）に比べ、５兆6,061億円支払超過額が減少した。

その内容についてみると次のとおりである。

１　国庫短期証券の発行・償還

国庫短期証券の発行・償還による日本銀行との間の資金調達・資金返済状況をみると、資金調達１兆9,288億円、資金返済15兆3,084億円、差引き13兆3,796億円の支払超過であって、前年同期（19兆3,433億円の支払超過）に比べ、５兆9,636億円支払超過額が減少した。

２　特別会計の債券売・買

特別会計と日本銀行との間の債券売買はなかった。なお、前年同期も、特別会計と日本銀行との間の債券売買はなかった。

３　その他

国庫と日本銀行との間の経常収支は、12兆6,070億円の支払超過であって、前年同期（12兆2,496億円の支払超過）に比べ、3,575億円支払超過額が増加した。

第３　政府預金（別表５及び別表６参照）

財政資金対民間収支（30兆1,966億円の受取超過）から政府預金（＊６）の増減に関係のない調整項目（1,501億円の受取超過）を除いた収支は、30兆465億円の受取超過であった。また、国庫対日銀収支は、25兆9,867億円の支払超過であった。その結果、政府預金の期末残高は、前期末（13兆7,857億円）に比べ、４兆598億円増加して17兆8,455億円となった。

別表１

財　政　資　金　対　民　間　収　支　実　績　表

△印は支払超過　（単位　億円）

区分	7月 収入	支出	差引き	8月 収入	支出	差引き	9月 収入	支出	差引き	計 収入	前年同期	支出	前年同期	差引き	前年同期	前年同期比
(1) 一般会計	70,474	62,356	8,118	63,628	36,198	27,430	54,977	75,125 △	20,148	189,080	182,641	173,679	168,948	15,401	13,692	1,709
租税	66,635	23,271	43,364	60,099	8,325	51,773	50,370	10,702	39,668	177,104	170,699	42,298	41,923	134,806	128,776	6,030
税外収入	2,945	—	2,945	1,581	—	1,581	1,384	—	1,384	5,910	5,712	—	—	5,910	5,712	198
社会保障費	—	18,030 △	18,030	—	13,721 △	13,721	—	11,852 △	11,852	—	—	43,603	39,109 △	43,603 △	39,109 △	4,495
地方交付税交付金	894	24	870	1,949	3,405 △	1,456	3,223	42,801 △	39,578	6,066	6,230	46,230	46,639 △	40,164 △	40,409	245
防衛関係費	—	5,450 △	5,450	—	3,309 △	3,309	—	2,888 △	2,888	—	—	11,647	10,828 △	11,647 △	10,828 △	819
公共事業費	—	1,666 △	1,666	—	2,053 △	2,053	—	2,354 △	2,354	—	—	6,073	5,799 △	6,073 △	5,799 △	274
義務教育費	—	939 △	939	—	939 △	939	—	932 △	932	—	—	2,811	2,815 △	2,811 △	2,815	5
その他支払	—	12,976 △	12,976	—	4,445 △	4,445	—	3,597 △	3,597	—	—	21,017	21,836 △	21,017 △	21,836	819